平成 1 3 年 1 月 経済産業省

( ) 骨子 = 各措置及び各製品・業種毎に定める判断基準の骨子

| 品目・業種    | 措置内容等    | 意                     | ————<br>見   | の   | 概  | 要                                    | 【  拼    | 是 出        | 者                       | ]                     |
|----------|----------|-----------------------|---|---|--|--------------------------------------|---------|------------|-------------------------|-----------------------|
| 自動車自動車全般 | 自動車全般    | てとごデおの一、別を担いている。      | はない<br>な本制部分<br>は<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の | 載義な中かる。   | 修あ、るにごて<br>理り目も、みい<br>事、標の拡発る<br>業ご等と大生こ | み発記<br>が評生の<br>和<br>を<br>和<br>を<br>相 | かっさま 責を | 制て、がえのお自盛る | : め、車込いの将リまう            | 対策<br>来の<br>れて        |
|          |          |                       | んて 使 用  | が可能   | と 無 償 で<br>能 と な る<br>者 】                |                                      |         |            |                         |                       |
|          |          |                       | 金制度   | 等がき   | 関する開<br>充実すれ<br>業者】                      |                                      |         |            |                         |                       |
| 特定省資源業種  | 内容变更基本設定 | iにより<br>iをして          | 、製品年数1  | 害補償す品に<br>に<br>に<br>る<br>に<br>る<br>に<br>る<br>に<br>る<br>た<br>る<br>た<br>る<br>た<br>る<br>た<br>の<br>た<br>の<br>た<br>る<br>た<br>る<br>た<br>う<br>た<br>う<br>た<br>う<br>た<br>う<br>た<br>う<br>た<br>う<br>た<br>う<br>た<br>う | 年数を<br>損害修                               | 考 慮<br>理 補                           | した部償制度  | 品修に変       | 理の                      |                       |
|          | 特定省資源業種  | 具体的に<br>した場合<br>ルカリサイ | 設の<br>設を<br>記録<br>記録<br>記録<br>にに  | 、達月<br>措置が<br>おいで<br>必要を  | の成なてな夕<br>設でど、事 -<br>定きを事項ネ              | かじ者<br>計<br>割                        | 場合。く記   | のまず録する     | や、<br>「 7<br>発生<br>o とあ | 達 成<br>.計<br>抑 制<br>る |
|          |          | 有害物質目標設定              | [を、製<br>[、設備<br>「民団体  | 造時の整化   | 対象とさ<br>の発生抑<br>備、記録                     | 制、漏                                  | 洩 防     | 止を行        | うた                      | めの                    |

指定省資源化製品

骨子中、「3.修理に関する安全性の確保」について、「材料の毒性その他の特性に配慮する」とあるが、環境、安全面から危険性のあるものは場合によっては使用を禁止すべき。【学生】

「修理体制の整備」の規定を加えるべき。【個人】

自動車の使用時、修理時における、フロンなどの有害物質の発生が最小限になるような製品設計とすべきであり、有害物質も対象に加えるべき。【個人】

材料を加工する製造工程で発生する材料くずをマテリアルリサイクルし製造工程に戻すことが、再製造時に使用されるエネルギー等が必要なく有効な方法。【事業者】

指定再利用促進製品

骨子中、「4.修理に関する安全性の確保」について、「材料の毒性その他の特性に配慮する」とあるが、環境、安全面から危険性のあるものは場合によっては使用を禁止すべき。【学生】

使用済み自動車のリサイクル、リユースを推進するため、

内 装 部 品 、 機 械 部 品 、 電 送 部 品 、 足 回 り 部 品 を 統 一 化 す べ き 。

公的機関において、リビルド部品を使用した製品を優先的に購入し、再利用に係る数値を公表すべき。 自動車リユース部品の品質保証をし、リユース部品の エネルギー削減量を数値化すべき。

自動車補修部品について、新製品の生産を制限すべ

|      |   | き。【事業者】   |
|------|---|---|
|      |   | 輸入事業者にも等しく義務を課すべき。【個人】  |
| パソコン | 指定再資源化製品  | 骨子中、 4 . (4) において、「デカブロ系難燃剤」は、WEEE4次ドラフトにあわせ、「ポリブロモジフェニールエーテル(PBDE)及びポリブロモビフェニール(PBB)」にすべき。【事業者】    |
|      |   | 骨子中、「ただし、デカブロ系難燃剤を含有するのプラースであるものができるもの分別では、あって、現実では、はでは、は、は、は、ないでは、は、ないでは、は、ないでは、は、ないでは、ないで         |
|      | 再資源化の目標値は、鉄の歩留まり率100%の前提で設定されたものと考えるが、100%という回収歩留まり率は技術的にありえず、実行可能な数値にすべき。<br>【事業者】                             |   |
|      | 家電リサイクル法ではプリント基板を一定以上含むテレビはプリント基板の回収義務が課せられたところ、同程度のプリント基板を含むパソコン製品については金属の回収義務が課せられていないのは整合性が取れてないのではないか。【事業者】 |   |
|      |   | 再資源化の目標値の設定において、ケミカルリサイクル<br>及びサーマルリサイクルも再資源化の対象に一定程度は<br>含める等、柔軟に対応すべき。【事業者】                       |
|      |   | 骨子中、「再生資源として利用できる状態」について、<br>廃掃法上の廃棄物の定義のように市況に左右されるよう<br>なことのないよう、再生資源として利用できるかどうか<br>で定義すべき。【事業者】 |
|      |   | デ カ ブ ロ 系 難 燃 剤 は 、 再 生 部 品 に で き な い 場 合 は 高 温 処   |

理 を 義 務 付 け る べ き 。 ま た 、 液 晶 パ ネ ル は 溶 融 ス ラ グ 化 が 可 能 、 埋 立 処 分 せ ず 溶 融 ス ラ グ 化 を 義 務 付 け る べ き 。 【 事 業 者 】

「液晶ディスプレイ装置」の再資源化の目標が55%だが、大半のパソコンメーカーにとって実現困難。50% とされたい。【事業者】

製造業者に対して、製品の設計上の細かな制約を課さずにリサイクルの目標値だけを規定することによって、環境上に利益をもたらそうというアプローチを歓迎。【事業者】

骨子中、「加工により、パーソナルコンピュータとして使用できる状態にすること」とあるが、外観清掃、HDDの初期化、動作検証もリデュースに結びつくため、「加工」として認めるべき。【事業者】

パソコン製品と一体として販売した付属品だけでなく、ユーザーがアップグレード等のため後から購入した部品及び付属品等の回収も併せて求められた場合、製造半手の際不要となった部品及び付属品についても、回収・資源化に努めるべき。【地方自治体】

指定回収場所の設置に関しては、自治体、住民等の意見を聴取するとともに、排出者の利便性を確保するため、指定回収場所では全メーカーの製品を回収するべき。また、回収を求めた者が排出する場所において製造業者等が行う回収が、実際に円滑に行われるよう、受付・

回収方法の周知徹底に努めるべき。【地方自治体】

市町村が使用済みパソコン製品の引取を求める場合、当該市町村が満たすべき条件については、市町村が不法投棄されたパソコン等を環境衛生確保の観点からやむを得ず回収した場合や市町村の収集に混入した場合を前提とし、条件を設定すべき。【地方自治体】

家庭系パソコンの回収・再資源化に係る料金の徴収方法は、製品の販売時に併せて徴収するしくみ(前払い制)とすべき。【地方自治体】

料金の徴収方法は、事業系と家庭系の区別をせず一体的に検討していくべき。 なお、13年4月から事業系パソコンの回収・再資源化の義務づけを行うことにより、一度始めた制度の変更が困難なことを理由として、事業系パソコンの再資源にかかる料金の徴収方法の検討を棚上げにすることがあってはならない。【地方自治体】

回収・再資源化に要する料金は、市場原理に則って適正に設定されるよう、必要な措置を講ずるべき。また、回収率、回収・再資源化費用は公表すべき。【地方自治体】

製造業者等は使用済みパソコン製品の回収の状況をといるが、回収の重量や公表するののでは、 国収量の少ないメーカーにとって不利である。 当済にの目標のみを公表するのが望ま化の手法との回収した使用済みパソコン製品の再資源化の手法とでのである。 で、容器包装リサイクル法での利用を含めるべき。 「事業者」

使用済みパソコン製品は、周辺機器も含めると複数の「製造者等」の合作となっている場合がほとんどであり、「製造者等」の定義を明確にしないと、回収方法、処理プロセスの具体的な想定が困難。【事業者】

「消費者」の責任について明確にするため、引取窓口や

収集方法など、回収方法の明示を「製造者等」に義務付ける。「消費者」に「製造者等」への引渡し義務を設ける。【事業者】

事業者を排出元とする産廃、主に個人を排出元とする一廃をここでは区別できないため、対象とする機器については特例化する。【事業者】

使用済み機器類のリサイクル処理は少量多品目で広域的に回収し処理拠点を設けなければ経済的に成り立たず、また案件に対して事前協議等の手続きを行うのは、行政、排出者、処理工場いずれも多大な業務負荷となるため、各都道府県の産廃流入規制を特例化し、障壁を取り除くべき。【事業者】

「製造者等」、処理実施者の得意分野や技術、アイデアを多角的に生かすため、処理プロセスについては、狭義に制限せず、優先順位を示して推奨する程度とすべき。 【事業者】

資源有効利用の指標に全体としてのリサイクル率の活用方法を再検討する。特にリサイクルを推進すべき部材、および、拡散が危惧される部材について、実効的な再資源化が進められる様、特定部材(電子基板、電池など)の指定および処理方法と出荷先(処理先、再利用先)、出荷量の把握を進めるべき。【事業者】

リサイクル率の算定は、処理工場ごとに行うべきであり、複数の「製造者等」が共同で行う場合もリサイクル率算定は「処理工場」ごとに行うこととする。【事業者】

リサイクル率算出は、処理工場の工程能力判定のために試験的に行うこととする。各「製造者等」の製品比較については、LCA評価方法の整備にて対応すべき。【事業者】

- ・一切適用除外を設けるべきでない。
- ・自主回収でなく、回収を義務化すべき。

|      |           | 再資源化の目<br>有害物質の処<br>属は環境への<br>自治体回収分 | 放出を禁止、1                    | き 上 げ る べ き 。<br>に し 、 特 に 銅 な ど の 重<br>0 0 % 回 収 と す べ き 。<br>担 し 、 環 境 汚 染 を 生 じ  |  |
|------|-----------|--------------------------------------|----------------------------|---|--|
|      | 指定省資源化製品  | <br>入業者にも等                           | <br>しく義務を課す <i>·</i>       | <br>べき。【個人】   |  |
|      | 指定再利用促進製品 | とはほぼ不可                               | 能。メーカーがん                   | り 、 個 々 の 部 品 寿 命 の<br>保 守 交 換 を 行 う ユ ニ ッ<br>す べ き 。 【 事 業 者 】                     |  |
|      |           | - は膨大な情                              |                            | 度 限 定 さ れ な い と 、 メ<br>し な け れ ば な ら な い た<br>。 【 事 業 者 】                           |  |
| 二次電池 | 指定再資源化製品  | 生が確保され                               | るよう努めるこ                    | うにあたっては回収の<br>と」とあるが、「回収<br>的な表現にすべき。【  | マロス はんしょく しゅうしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく はんしょく しんしょく はんしょく しんしょく しんしょく はんしょく はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ はんしょ |
|      |           | 又の状況を公<br>内容如何によ                     | 表すること」とっては使用機器<br>難であるため、: | 度、 使 用 済 み 二 次 電 池さ れ て い る が 、 回 収 体<br>メ ー カ ー が 回 収 状 況 を<br>現 時 点 で 義 務 を 課 す こ | 、制 │<br>: 把 │  |
|      |           | 態」について、<br>生右されるよ                    | 、廃掃法上の廃る                   | の原料として利用でき<br>棄物の定義のように市<br>よう、再生資源として<br>、【事業者】                                    | ⋾況 │   |
|      |           |                                      | また、実効ある                    | 収方法を判断の基準に回収方法を検討された  |  |
|      |           |                                      | 」に携帯電話及 <sup>*</sup>       | び P H S サービスを提  |  |

- 7 -

|                                 |                   | する第一種電気通信事業者が含まれるのか。定義を明確にしてほしい。また現在、第一種電気通信事業者は回収した二次電池を電池メーカーを経由せず直接リサイクル業者に引き渡しているが、法施行後もこうした運用が継続できるようにされたい。【事業者】   |
|---------------------------------|-------------------|---|
|                                 |                   | 「製造者等」への義務付けは、出荷に対する回収率等とし、回収された各電池類について、指定(認定)のリサイクル工場へ引き渡すこととする。リサイクル工場の指定(認定)は、素材メーカーなどが引取仕様(受入形態、処理料金(有価 / 逆有価)、最大量、その他ペナルティ)を公表した上で電池工業会等で設定するとよい。【事業者】                                      |
|                                 |                   | ・一切の開保がは、<br>・一切の関係を表示をでは、<br>・一切ののは、<br>・一切ののは、<br>・一は、<br>・一は、<br>・一は、<br>・一は、<br>・一は、<br>・一は、<br>・一は、<br>・一は、<br>・一は、<br>・一は、<br>・一は、<br>・一は、<br>・一は、<br>・・ののののののののののののののののののののののののののののののののののの |
|                                 | 指定表示製品            | ニッケルカドミウム電池など有害物質を含む電池にはその容器包装及び本体に警告表示を義務化するとともに、製造事業者名と代表者、主たる事務所や連絡先を記載させるべき。【市民団体】  |
| 家電製品<br>家電4品目<br>電子レンジ<br>衣類乾燥機 | 指定省資源化製品指定再利用促進製品 | 輸入業者にも等しく義務を課すべき。【個人、事業者】   |
| ガス・石油機器金属家具                     | 指定省資源化製品          | 輸入業者にも等しく義務を課すべき。【個人】   |

|                                  | 指定再利用促進製品                          | 輸入業者にも等しく義務を課すべき。【個人】   |
|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 硬質塩ビ管・継手<br>硬質塩ビ雨どい、<br>硬質塩ビサッシ等 | 指定表示製品                             | 材質名と、警告表示、製造事業者名と代表者、主たる事務所や連絡先も製品に記載させるべき。【市民団体】   |
|                                  |                                    | 「硬質塩化ビニル製の建設資材の表示の標準の骨子<指定表示製品>」中、硬質塩化ビニル製の管の表示の様式は「 PVC」とされているところ、軟質塩ビ(製の管)と明確に区別するため、「 PVC-U」と表記するべき。【事業者】                              |
| その他                              | 特定省資源業種特定再利用業種                     | 数値目標については高い水準で定めて、事業者にはそれを超える範囲で目標を決めさせるべき。再商品化により節約された天然資源の量についても公表を求めるべき。安全への配慮についても規定すべき。その配慮が適正であったかを検証できるよう、処理先、処理方法の公表を求めるべき。【市民団体】 |
|                                  | 指定省資源化製品                           | 指定省資源化製品の指定は、ごみの発生抑制を目的やと売されるの指定が関係を理べての発生があるを理がした。では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で   |
|                                  | 特定再利用業種、<br>指定省資源化製品、<br>指定再利用促進製品 | 特定再利用業種の再利用計画、指定省資源化製品、指定再利用促進製品の事前評価は、特定省資源業種の計画と同様に、公衆の縦覧に供すべき。【地方自治体】  |
|                                  | 指定表示製品                             | 自動販売機を対象に加えるべき。【事業者】  |
|                                  | 指定再資源化製品                           | 可能な限り同一な回収方法を検討するべき。【地方自治体】   |
|                                  |                                    | 回収・リサイクルの費用について、家庭から排出される<br>ものは自治体が負担すべき。事業者負担となれば、費用<br>徴収は価格上乗せ方式となり、製品価格のみならず、回   |

|          | 収・リサイクル費用に対しても消費税が賦課され、結果的に消費者が二重に徴税されることとなり問題。国は消費者に係る廃棄関連のものには消費税をかけない、地方自治体は回収・リサイクル費用に係る住民税を一部住民に返却することとすべき。【個人】   |
|----------|--|
|          | 家庭から排出されるものを事業者が回収すれば、消費者の排出の手間が増え不法投棄を助長し、輸送に伴う<br>CO₂の排出等によりかえって環境負荷が増すため、自<br>治体が行うべき。また国はこうした自治体の取組に対<br>し、エコタウン等の支援スキーム用いてバックアップす<br>べき。【個人】  |
|          | 自動車、ぱちんこの<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>は<br>を<br>は<br>を<br>は<br>を<br>は<br>を<br>は<br>を<br>は<br>と<br>の<br>に<br>は<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の<br>の |
| 一般的なコメント | 内容が未確定の時点でパブリックコメントを募集することは無意味。【個人】  |
|          | 外 食 産 業 用 食 用 廃 油 を バ イ オ デ ィ ー ゼ ル と し て 利 用 で き る よ う リ サ イ ク ル の 対 象 品 目 に 加 え て ほ し い 。 【 個 人 】  |
|          | 現在の支援措置などのリサイクル関連施策は大手メーカーや産業廃棄物処理業者を対象としたものに偏っている。一方、現在の中間処理業者の処理レベルでは、廃棄物の再生利用等は困難。再生中間処理業といったものを新しい業種として確立し、新規参入を促す法制度を整備し、支援措置を講じるべき。【事業者】   |
|          | 様々な分野でリサイクルの法制化などが進んでいるが、<br>分野毎に仕組みが異なり、消費者は混乱している。国と<br>して国民に一層アピールすべき。【個人】  |